

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第31期)	至	平成24年3月31日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

(E01298)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	8
	5. 従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
	1. 業績等の概要	10
	2. 生産、受注及び販売の状況	12
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	23
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5	経理の状況	38
	1. 連結財務諸表等	39
	(1) 連結財務諸表	39
	(2) その他	74
	2. 財務諸表等	75
	(1) 財務諸表	75
	(2) 主な資産及び負債の内容	95
	(3) その他	99
第6	提出会社の株式事務の概要	100
第7	提出会社の参考情報	101
	1. 提出会社の親会社等の情報	101
	2. その他の参考情報	101
第二部	提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第31期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	11,177,479	11,412,352	13,651,729	15,368,970	15,405,117
経常利益 (千円)	635,048	463,700	690,509	538,938	393,664
当期純利益 (千円)	385,329	243,969	396,861	318,537	255,841
包括利益 (千円)	—	—	—	286,614	224,851
純資産額 (千円)	5,930,830	5,788,014	6,082,752	6,201,332	6,272,531
総資産額 (千円)	13,311,125	13,324,427	16,611,518	17,846,005	18,192,614
1株当たり純資産額 (円)	771.68	753.35	791.55	806.95	816.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.17	31.77	51.68	41.49	33.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	43.4	36.6	34.7	34.5
自己資本利益率 (%)	6.6	4.2	6.7	5.2	4.1
株価収益率 (倍)	9.0	10.5	9.8	12.2	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,894	897,182	310,988	1,009,109	301,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△551,360	△378,628	△604,968	△377,292	△120,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△106,311	210,185	1,304,582	91,125	250,876
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	754,204	1,482,183	2,491,550	3,206,822	3,632,185
従業員数 (人)	199	243	372	368	333
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[15]	[27]	[38]	[37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より、原則法に変更したため、前連結会計年度（第30期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	11,035,207	11,214,891	11,055,498	10,872,995	10,065,017
経常利益 (千円)	512,315	383,032	562,937	448,900	190,421
当期純利益 (千円)	268,322	126,365	298,674	262,412	36,949
資本金 (千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数 (株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額 (千円)	5,641,326	5,597,085	5,750,095	5,865,200	5,752,188
総資産額 (千円)	12,882,596	12,770,228	14,245,077	14,871,725	14,736,343
1株当たり純資産額 (円)	734.52	728.84	748.76	764.00	749.30
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.94	16.45	38.89	34.18	4.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	43.8	40.4	39.4	39.0
自己資本利益率 (%)	4.8	2.2	5.3	4.5	0.6
株価収益率 (倍)	12.9	20.4	13.0	15.0	89.3
配当性向 (%)	57.2	121.6	51.4	58.5	415.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	176 [27]	196 [15]	191 [15]	203 [18]	176 [14]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（昭和42年8月設立、現在は建設コンサルタント）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・東京支店）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
昭和62年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材F-PH型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成2年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成3年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成4年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成6年3月	「斜張橋用斜材F50PH型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカーA型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成7年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成8年3月	「斜張橋用大型斜材PACH型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造／設計・解析トータルシステムのソフト『SCOOP』を開発し、運用開始（フランスS E E E 社（現：INGEROP社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成9年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカーU型」の販売を開始
7月	国際規格ISO9001認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「FUTシステム」の販売を開始
平成12年9月	「新型落防タイプブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店（現・中国営業所）を設置
平成13年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	橋梁用斜材ケーブル「FUT-H型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「KITフレーム」の販売を開始
平成15年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカーM型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「KIT受圧板」の販売を開始
平成16年8月	エスイーバイオマステクノ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
9月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
9月	ティアイエス株式会社（現・持分法非適用関連会社）の株式取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年 7 月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
8 月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（本社・山口工場）
9 月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
平成18年 6 月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目 3 番 1 号に移転
7 月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設㈱と協同開発
平成19年 6 月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
7 月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント（現・非連結子会社）を設立
平成20年 7 月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用会社）韓国KOSDAQ市場に上場
平成21年 4 月	生産効率の向上を目的として山口工場第 2 倉庫棟を新設
平成21年 4 月	朝日興業株式会社（現エスイーA&K株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
平成21年 5 月	「岸壁・護岸耐震補強アンカー工法」が(財)沿岸技術研究センターの『評価証』を取得
平成22年 1 月	株式会社キョウエイ（現・エスイーA&K株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
平成22年 3 月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号に移転
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年 8 月	補修・補強工事への本格受注に向け、リペア・テクノ事業部を設置
平成23年11月	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）ならびにコンセッション事業への参入に向け、コンセッション事業部を設置
平成24年 1 月	子会社、株式会社キョウエイによるエスイー朝日株式会社（旧商号：朝日興業株式会社）の吸収合併ならびにエスイーA&K株式会社への商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社3社により構成されております。

なお、連結子会社のエスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）とエスイー朝日株式会社は、平成24年1月1日付で、エスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。この合併によりエスイー朝日株式会社は解散したため、連結子会社の数には含めておりません。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するために韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

関連会社『株式会社アースデザインエンジニアリング』は、「建設用資機材の製造・販売事業」における当社事業の営業活動支援としての施工会社や建設コンサルタントへの設計図面や付帯部分を含む設計計算業務を事業化するために当連結会計年度に出資した建設コンサルタント会社であります。

（注）その他の関係会社である有限会社エヌセックは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係はないため、事業の系統図への記載を省略しております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー (株)アースデザインエンジニアリング
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) (株)アースデザインエンジニアリング
	その他分野	建設用機材のレンタル事業、リペアテクノ事業	当社
建築用資材の製造・販売事業	—	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイーA&K(株)
建設コンサルタント事業	—	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	(株)アンジェロセック VJEC
その他	—	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ(株)

（注）主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

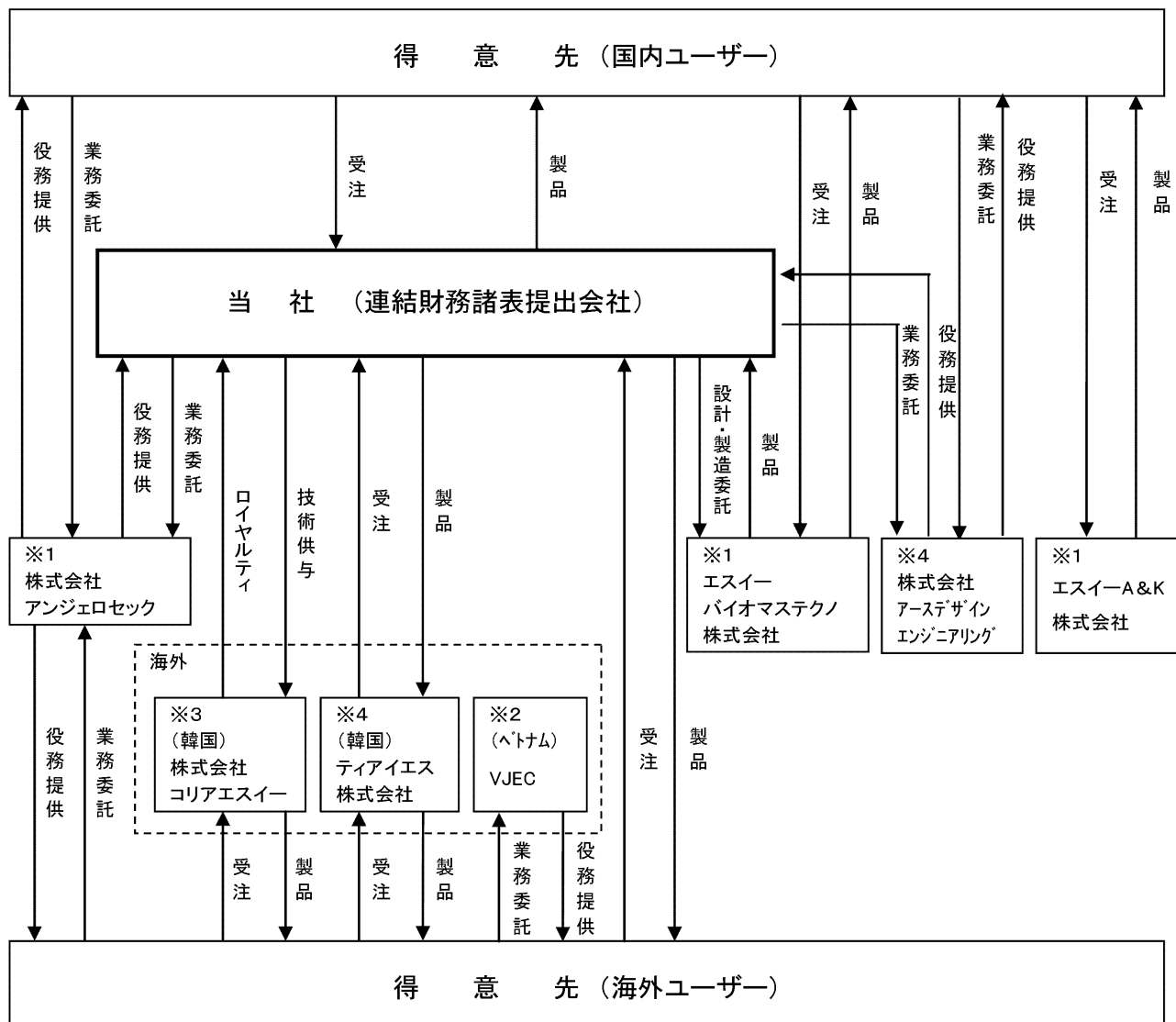
○セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロ セック	東京都新宿区	97,500	建設コンサルタン ト事業	92.6	設計業務委託先 資金援助あり 債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等…有
エスイーバイオマス テクノ株式会社	東京都新宿区	95,000	その他の事業	100.0	当社有機性廃棄物 処理装置の製造等 設備の賃貸借あり 役員の兼任等…有
エスイーA&K株式 会社 (注) 2	福島県 須賀川市	90,000	建築用資材の製 造・販売事業	100.0	債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等…有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエス イー (注) 3	韓国 京畿道	千ウォン 3,780,000	建設用資機材の製 造及び販売事業	27.4	当社より技術供与 を受け韓国での製 造、販売 役員の兼任等…有
その他の関係会社 有限会社エヌセック	東京都杉並区	3,000	資産管理等	被所有 31.1	当社との取引はあ りません。 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. エスイーA&K株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,345,396千円
	(2) 経常利益	126,968千円
	(3) 当期純利益	183,830千円
	(4) 純資産額	763,645千円
	(5) 総資産額	2,921,060千円

3. KOSDAQ上場企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設用資機材の製造・販売事業	176 (14)
建築用資材の製造・販売事業	109 (6)
建設コンサルタント事業	35 (16)
報告セグメント計	320 (36)
その他	13 (1)
合計	333 (37)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
176 (14)	39.2	9.3	5,850,700

セグメントの名称	従業員数（人）
建設用資機材の製造・販売事業	176 (14)
報告セグメント計	176 (14)
合計	176 (14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比し、27名減少しましたのは、新規、中途採用数の抑制および事業再編に伴う関連会社で持分法非適用会社への人員異動等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故による電力不足問題等経済活動の不安定化が懸念されましたが、企業の生産活動の一部に回復が見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務危機による金融不安や米国の景気低迷および円高の長期化など、企業活動の先行きは不透明な状況を反映し厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ株式会社における研究開発と株式会社アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（PPPプロジェクトの提案および株式会社エスイーでの「コンセッション事業部」の設置）
- 東日本大震災からの復興需要に呼応した積極的な営業展開

経営成績の結果として、親会社の株式会社エスイーにおいては、東日本大震災の発生に起因（被災地優先）した公共事業費5%執行保留等が大きく影響し、当連結会計年度の業績は厳しい状況でありました。連結売上高の分野別状況といたしましては「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映した厳しい受注競争を展開しており、加えて西日本を襲った台風12号および15号による工事中止の影響もあり、前年同期比8億84百万円9.9%の減少となりました。

「橋梁構造分野」では前年同期には韓国的大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当連結会計年度にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比1億78百万円10.6%の減少となりました。

連結子会社においては、株式会社アンジェロセックの「建設コンサルタント事業」で前年同期比136百万円17.2%の増加、エスイーバイオマステクノ株式会社の「バイオマス関連事業」は前年同期比47百万円189.7%の増加、エスイーA&K株式会社の「建築用資材」では市場環境が上向いたことと、東日本大震災の復旧需要もあり、前年同期比6億60百万円18.0%と大幅な増加でグループの業績に大きく寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が154億5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、売上総利益率が25.7%と前年同期比で1.4ポイント程下がりました。この主な要因としては、比較的利益率の高い工場製品である『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業利益3億71百万円（前年同期比29.8%減）、経常利益3億93百万円（前年同期比27.0%減）、当期純利益2億55百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

なお、韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より、原則法により計算する方法へ変更をおこなっており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

当社グループの報告セグメントの状況は次のとおりであります。

①建設用資機材の製造・販売事業

○ 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』が前年同期比で1億23百万円5.6%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』は5億82百万円19.9%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期には特需物件があったため、当連結会計年度では1億40百万円44.8%の減少となりました。この結果、この分野での売上高は80億67百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期には韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったため『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が当連結会計年度では3億7百万円75.9%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は15億7百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が、受注物件減少の影響から前年同期比で67百万円36.7%の減少となりました。リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開はようやく緒についた段階であります。前年同期比で3億23百万円658.3%の増加となりました。これにより、この分野の売上高は4億89百万円（前年同期比109.1%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は100億65百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は2億1百万円（同58.1%減）となりました。

②建築用資材の製造・販売事業

この事業では、連結子会社であるエスイーA&K株式会社の業績指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、当連結会計年度の前年同期比較は順調な推移を見せ、市場環境は上向きしました。加えて、東日本大震災の復旧需要もあり、この事業の売上高は43億36百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2億24百万円（前年同期比307.5%増）の増収増益となりました。

③建設コンサルタント事業

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当連結会計年度においては、主に新たな顧客であります環境省より、日本政府の提案する温暖化効果ガス削減のための『新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築』の受注消化もあり、前年同期に比べ売上高では増加したものの、利益面では現地政府発注の完工物件で、回収不能による貸倒損失等の発生もあり利益は減少しました。この結果、この事業の売上高は9億31百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失は25百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

④その他事業

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は72百万円（前年同期比189.7%増）、営業利益は11百万円（同17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより36億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億1百万円（前年同期比7億7百万円減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3億85百万円、のれん償却を含む減価償却費2億86百万円、たな卸資産の減少額49百万円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加額78百万円、仕入債務の減少額2億24百万円、法人税等の支払額1億93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億20百万円（前年同期比2億56百万円増）でありました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は2億50百万円（前年同期比1億59百万円増）でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入19億68百万円、社債の発行による収入1億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億18百万円、社債の償還による支出2億54百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業 (千円)	9,550,987	△10.0
建築用資材の製造・販売事業 (千円)	1,916,906	6.8
建設コンサルタント事業 (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	11,467,894	△7.5
その他 (千円)	72,149	189.7
合計 (千円)	11,540,043	△7.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	10,240,206	3.7	769,265	29.5
建築用資材の製造・販売事業	4,325,933	17.6	4,489	△69.2
建設コンサルタント事業	1,236,729	22.5	951,632	47.1
報告セグメント計	15,802,869	8.5	1,725,386	37.4
その他	72,149	1,298.6	—	—
合計	15,875,018	9.0	1,725,386	37.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業 (千円)	10,065,017	△7.4
建築用資材の製造・販売事業 (千円)	4,336,039	18.0
建設コンサルタント事業 (千円)	931,911	17.2
報告セグメント計 (千円)	15,332,967	△0.1
その他 (千円)	72,149	189.7
合計 (千円)	15,405,117	0.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

(1) 作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

(2) 開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

(3) 海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

(4) 補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

(5) 主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところではありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社㈱エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に加え、浄水化プラント・淡水化プラントなどの水処理関連製品の製造・販売事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は69,046千円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（1）建設用資機材の製造・販売事業

当セグメントにおきましては、湾岸施設におけるグラウンドアンカー、橋梁関連製品等の研究開発を行っており、当連結会計年度の成果及び内容の主なものは次のとおりであります。

- ・橋梁の施工性向上に関する製品の研究・開発・・・SEE工法自動緊張管理システム
- ・港湾施設におけるグラウンドアンカーに関する研究・・・論文執筆等

当連結会計年度に係る研究開発費は31,188千円であります。

（2）建設コンサルタント事業

当セグメントにおきましては、ダンパー性能検証及び設計法等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は374千円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が37,483千円あります。

なお、建築用資材の製造・販売事業、その他の各セグメントにおいては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあたっております。

なお、韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より、原則法により計算する方法へ変更をおこなっており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

①資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円4.1%増加の129億8百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」が社債および借入金の増加に伴い4億29百万円増加して39億45百万円となりました。「受取手形及び売掛金」は売上高の増加を反映し78百万円増加の71億5百万円となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円2.9%減少の52億83百万円となりました。この主な要因は、「建物及び構築物」52百万円の減少、「機械装置及び運搬具」64百万円の減少、「のれん」21百万円の減少であります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億46百万円1.9%増加し、181億92百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円0.1%増加の74億14百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」2億22百万円の減少、一年以内返済予定の長期借入金2億38百万円の増加などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円6.3%増加し、45億5百万円となりました。この主な要因は、「社債」1億64百万円の減少、「長期借入金」4億11百万円の増加などであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億75百万円2.4%増加し、119億20百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ71百万円1.1%増加し、62億72百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を2億55百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は1億2百万円の増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億25百万円増加し、36億32百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、1億89百万円であります。

その主要なものは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、全社的に使用するソフトウェア等に85百万円、山口工場の製造設備の取得に72百万円の設備投資を実施しております。また「建設コンサルタント」事業において1百万円、「建築用資材の製造・販売」事業において24百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	製品製造設備 研究開発設備	526,073	215,517	511,222 (36,712)	—	25,674	1,278,489	59 [0]
厚木施設 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	倉庫 研究開発設備	69,818	—	790,000 (3,474)	—	294	860,113	0 [0]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究・宿泊設備	244,698	—	565,670 (1,451)	—	6,110	816,479	0 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建設用資機材の製造・ 販売事業	統括業務設備 賃借	47 [0]	1,746.07	90,722
全社共通 (東京都新宿区他)	建設用資機材の製造・ 販売事業	コンピュータ設備及び 事務用機器 リース	—	—	3,020

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスイーA&K株 式会社	本社 東北支店 福島工場 (福島県須賀 川市)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	51,710	14,601	132,683 (6,364)	—	369	199,365	31 [1]
エスイーA&K株 式会社	首都圏支店 埼玉工場 (埼玉県南埼 玉郡)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	149,288	23,725	124,100 (5,173)	—	6,114	303,228	47 [3]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成11年6月4日	1,500,000	8,350,000	702,000	1,046,100	990,000	995,600

(注) 有償・一般募集（ブックビルディング方式）

発行株数 1,500千株

引受価額 1,128円

発行価額 935円

資本組入額 468円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	8	21	3	1	1,078	1,116	－
所有株式数 （単元）	－	384	98	2,502	72	4	5,283	8,343	7,000
所有株式数の 割合（％）	－	4.6	1.2	30.0	0.9	0.0	63.3	100.0	－

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
2. 自己株式673,269株は「個人その他」に673単元及び「単元未満株式の状況」に269株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	2,393	28.6
森元 峯夫	埼玉県狭山市	249	2.9
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	245	2.9
前田 昌則	東京都板橋区	245	2.9
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	245	2.9
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	234	2.8
鈴木 昭好	千葉県野田市	166	1.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	—	4,290	51.3

- (注) 当社は自己株式673,269株（所有割合8.0％）を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 673,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,670,000	7,670	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,670	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	673,000	—	673,000	8.0
計	—	673,000	—	673,000	8.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	250	112,250
当期間における取得自己株式	－	－

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	673,269	－	673,269	－

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に應えるため、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	153,534	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	600	520	519	550	561
最低(円)	449	320	321	422	378

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	417	408	393	449	450	500
最低(円)	395	378	381	398	425	430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森元 峯夫	昭和8年8月28日生	昭和33年3月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 昭和43年1月 新構造技術株式会社入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長 昭和56年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年1月 有限会社エヌセック設立 取締役 平成13年6月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長 平成16年8月 エスイーパイオマステクノ株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社アンジェロセック代表取締役会長(現任) 平成21年4月 朝日興業株式会社取締役 平成22年1月 株式会社キョウエイ(現エスイーA&K株式会社)取締役(現任) 平成22年4月 有限会社エヌセック代表取締役(現任) 平成24年5月 エスイーリペア株式会社取締役(現任)	(注)2	249

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副 社長	生産本部長	大津 哲夫	昭和22年10月4日生	昭和48年4月 新構造技術株式会社入社 平成元年6月 新構造技術株式会社取締役・管理部長兼設計業務部長 平成3年6月 当社取締役・厚木工場長 平成9年6月 当社常務取締役・生産事業本部担当兼山口工場長 平成13年6月 当社専務取締役・事業統括本部長兼生産事業部長兼営業事業部設計／CADセンター所長 平成15年4月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼企画マネジメント部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社専務取締役 平成16年9月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼バイオマス事業部長兼企画マネジメント部長 平成17年6月 当社取締役副社長・営業統轄本部長兼生産事業部長兼営業統轄本部企画マネジメント部長 平成17年10月 当社取締役副社長・営業統轄本部長兼企画マネジメント部長 平成18年4月 当社取締役副社長・営業統轄本部長 平成18年4月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役副社長 平成21年3月 株式会社コリアエスイー 理事 平成21年4月 朝日興業株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長・営業統轄本部長 平成22年1月 株式会社キョウエイ（現エスイーA&K株式会社）代表取締役社長（現任） 平成24年2月 株式会社コリアエスイー 理事（現任） 平成24年4月 当社代表取締役副社長・生産本部長（現任） 平成24年5月 エスイーリペア株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 2	245

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄本部長兼同環境防災事業部長	岡本 哲也	昭和22年6月26日生	昭和53年8月 和光証券株式会社入社 昭和58年2月 新構造技術株式会社入社 平成2年7月 当社九州営業所長 平成7年6月 当社取締役・九州支店長 平成12年11月 当社取締役・営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長 平成13年6月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 平成15年4月 当社常務取締役・環境・防災事業部長兼営業部長 平成17年4月 当社常務取締役・営業統轄本部環境・防災事業部長兼営業部長 平成19年11月 当社常務取締役・営業統轄本部副本部長 平成22年12月 当社常務取締役・営業統轄本部副本部長兼同営業管理部部長 平成24年4月 当社常務取締役・営業統轄本部長兼同環境防災事業部長（現任）	(注) 2	242
常務取締役	管理本部長	塚田 正春	昭和24年1月16日生	昭和51年12月 日本産業機械株式会社入社 昭和63年9月 新構造技術株式会社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部部長代理 平成8年4月 当社管理本部経理部長 平成15年7月 株式会社アンジェロセック取締役（現任） 平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役（現任） 平成17年3月 株式会社コリアエスイー理事（現任） 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役管理本部長兼システム室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 朝日興業株式会社取締役 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長（現任） 平成22年1月 株式会社キョウエイ（現エスイーA&K株式会社）取締役（現任） 平成24年5月 エスイーリペア株式会社監査役（現任）	(注) 2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄本部 副本部長兼同 橋梁構造事業 部長	本間 誠治	昭和26年9月7日生	昭和51年4月 株式会社住宅新聞社入社 昭和54年9月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成12年10月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部大 阪支店長 平成21年4月 当社取締役営業統轄本部西 日本エリア担当 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部西 日本エリア担当兼同橋梁構 造担当 平成22年8月 当社取締役リペア・テクノ 事業部長兼同営業部長兼営 業統轄本部（西日本エリア 担当） 平成22年12月 当社取締役リペア・テクノ 事業部長兼同営業部長兼営 業統轄本部（西日本エリア 担当）兼同斜材営業部長 平成23年6月 当社取締役リペア・テクノ 事業部長兼同営業部長兼営 業統轄本部（西日本エリア 担当）兼同橋梁構造営業部 長 平成24年4月 当社取締役リペア・テクノ 事業部長兼同営業部長兼営 業統轄本部副本部長兼同橋 梁構造事業部長 平成24年5月 当社取締役営業統轄本部副 本部長兼同橋梁構造事業部 長（現任） エスイーリペア株式会社取 締役（現任）	(注) 2	20
取締役	営業統轄本部 副本部長兼同 東京支店長	今田 顕	昭和24年7月9日生	昭和49年10月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社営業統轄本部東日本エ リア担当兼同東京支店長 平成21年6月 当社取締役営業統轄本部東 日本エリア担当兼同東京支 店長 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部東 日本エリア担当兼同環境・ 防災担当兼同東京支店長 平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副 本部長（東日本エリア、環 境・防災担当）兼同東京支 店長 平成24年4月 当社取締役営業統轄本部副 本部長兼同東京支店長（現 任）	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄本部 副本部長兼同 建設資材販売 事業部長兼同 営業管理部長	高橋 茂雄	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年6月 当社入社 生産本部副本部長 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長 平成22年10月 当社取締役生産本部長兼同 業務部長 平成24年2月 当社取締役生産本部長 平成24年4月 当社取締役営業統轄本部副 本部長兼同建設資材販売事 業部長兼同営業管理部長 (現任)	(注) 2	1
取締役	営業統轄本部 名古屋支店長	戸澤 憲行	昭和26年11月26日生	昭和51年8月 ヨコハマゴム工業品東京販 売株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成12年4月 当社営業統轄本部営業部長 代理 平成16年4月 当社社会インフラ事業部営 業部長 平成17年4月 当社営業統轄本部東京支店 長 平成21年4月 当社営業統轄本部橋梁構造 製品部長兼営業管理部長 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部橋 梁構造製品部長兼同営業管 理部長 平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副 本部長(橋梁構造担当)兼 同橋梁構造製品部長兼同営 業管理部長 平成22年12月 当社取締役営業統轄本部副 本部長(名古屋支店担当) 平成23年4月 当社取締役営業統轄本部副 本部長兼同名古屋支店長 平成23年6月 当社取締役営業統轄本部名 古屋支店長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木 章二	昭和24年10月20日生	昭和49年1月 外務省経済協力局入省 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部国際事業部次 長 平成12年4月 当社ソフト事業本部国際部 長代理 平成13年4月 当社事業統括本部情報企画 部国際部長代理 平成15年4月 当社社長室長 平成17年10月 当社管理本部担当部長 平成21年4月 株式会社アンジェロセック 監査役（現任） エスイーバイオマステクノ 株式会社監査役（現任） 朝日興業株式会社監査役 平成21年12月 株式会社キョウエイ（現エ スイーA&K株式会社）監 査役（現任） 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部 助 教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部 助 教授 平成13年6月 当社監査役（現任） 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授 平成17年11月 株式会社コシダカ（現 株式 会社コシダカホールディン グス）監査役（現任） 平成23年4月 大妻女子大学キャリア教育 センター教授（現任） 平成24年4月 群馬大学名誉教授（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		菅澤 喜男	昭和21年2月15日生	昭和60年4月 日本大学生産工学部専任講師 平成3年4月 日本大学生産工学部助教授 平成6年4月 日本大学生産工学部教授 平成6年10月 米国ボストン大学客員研究教授 平成12年4月 日本大学大学院グローバルビジネス研究科 テクノロジー・マネジメント・コース教授 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年4月 日本経済大学経済学部・東京渋谷キャンパス教授 日本経済大学大学院設立準備室室長 平成24年4月 日本経済大学経済学部学部長（現任） 日本経済大学東京渋谷キャンパス・キャンパス長（現任） 日本経済大学大学院経営学研究科研究科長（現任）	(注) 3	-
計						814

- (注) 1. 監査役寺石雅英及び菅澤喜男は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。
- なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は大橋渡とします。
- 監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ） 平成3年8月 四谷公認会計士共同事務所 平成3年11月 公認会計士登録 平成9年4月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 平成10年7月 臼井康雄税理士事務所 平成15年1月 金田一会計事務所 所長（現任）	-
大橋 渡	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社技術開発部部长代理 平成12年11月 当社技術本部副本部長兼同技術開発部長 平成13年6月 当社取締役・技術本部長兼技術開発部長兼工務部長 平成15年4月 当社取締役・技術本部長兼技術開発部長 平成17年6月 当社常務取締役・技術開発部長 平成19年6月 当社常務取締役退任 平成19年6月 当社顧問（現任）	10
計			10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

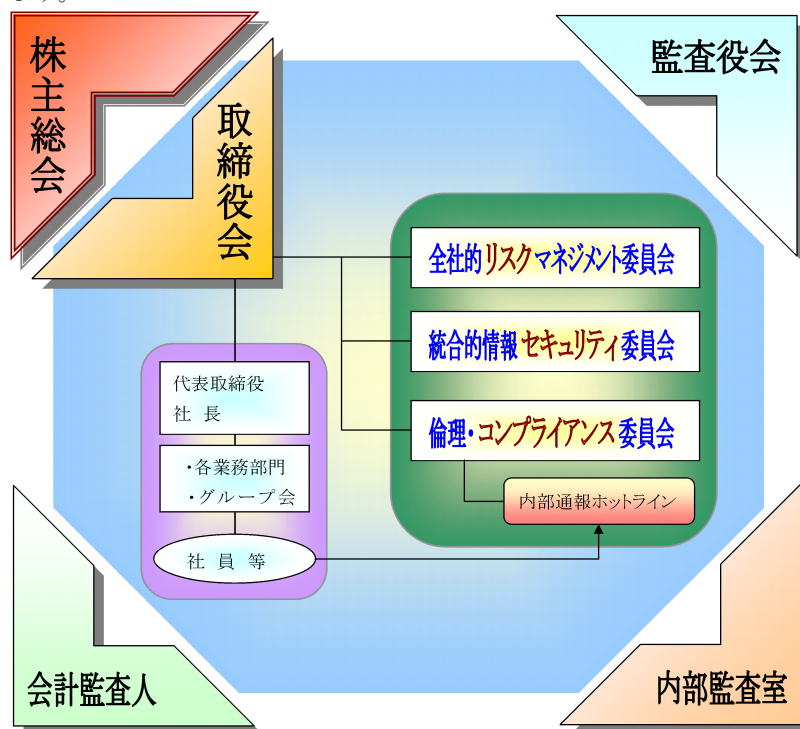
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを重要課題と位置づけており、以下のとおり体制を構築し、充実を図っております。

なお、以下の項目の記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在のものです。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



a. 取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。

なお、現在のところ社外取締役は選任されておられません。また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行なっております。

b. 監査役会

当社は3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。会計監査人の行う支店・営業所および工場等への往査には常勤監査役が立会い、その場で意見交換を行っております。

なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておられません、監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

c. 内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

②社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、当社との間に人的・資本的および取引関係はなく、証券取引所の規制する項目にも該当しないことから、独立性は保たれており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、当社の独立役員に指定しております。社外監査役は、常勤監査役と共に原則年2回の会合を開催し、監査計画と監査実施状況等の意見交換を行っております。このほか状況に応じて個別の会合を持つなどして状況の把握を行い連携を密にしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石井忠弘、下條伸孝であり、四谷監査法人に所属しており、当社との間には、特別の利害関係はありません。継続監査年数は石井忠弘1年、下條伸孝4年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他（公認会計士試験合格者1名）であります。

④リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。これは取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるためのものであります。

当社は「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底すると共に、内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能な運用を行っております。これにより法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた「内部監査室」は「倫理・コンプライアンス委員会」に報告し、適切に対応できる体制としております。

当社は法令ならびに社内規程に基づき、職務の執行に係る文書その他の重要な情報を適切に保存管理しております。当社グループの管理規準を作成するために、「統合的情報セキュリティ委員会（IIS委員会）」を設置し、情報セキュリティポリシーの共通化を図り、グループに対して横断的な運用を行っております。

当社は品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する「全社リスクマネジメント委員会」を設置しております。当該委員会は内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。なお、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、別途「危機管理委員会」を機関設置し、速やかな災害の復旧と事業の迅速な再開を実現し得る「事業復旧計画書：BCP（Business Continuity Plan）」を策定し、グループに働くすべての人に対し周知・徹底するとともに、予め想定された大規模災害等の事業の復旧手順をシュミレートしたBCPの実践的な訓練を実施しております。また、実際に経営に重篤な影響を与える可能性のある危機が発生した場合には、ただちに代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置するとともに、BCPに基づいた対策を実行し、当社の損失を最小限に抑えつつ早期の復旧に努める体制を構築いたします。

⑤役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を 除く)	142,651	142,651	—	—	9
監査役 (社外監査役を 除く)	12,579	12,579	—	—	2
社外役員	4,320	4,320	—	—	2

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
2. 上記には、使用人兼務役員の使用人給与を含んでおりません。
3. 上記には、平成23年6月29日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する退職慰労金2,600千円、監査役1名に対する退職慰労金8,400千円は含まれておりません。
4. 上記には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役20,900千円、監査役1,000千円）（うち社外監査役は該当なし）は含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
53,574	5

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第16期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とし、監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬コーポレート・ガバナンスの体制

当社は公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

取締役会においては重要な意思決定や経営の重要事項について審議がなされ、原則として監査役は取締役会に出席し、各議案について説明を受けております。また、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部監査を担当しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。会計監査につきましては四谷監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。顧問弁護士からは法務全般に関して助言を受けております。

当社は、内部統制システムに関する基本方針について、以下の通り決議し、体制を整備しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督いたします。

使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとります。

コンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じます。

「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能とした。法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた際は、今回新設した倫理・コンプライアンス委員会に報告し、適切に対応いたします。

内部監査部門である「内部監査室」を設置し、各部署における業務執行に対し法令、定款および社内規程に適合しているか否かの監査を実施いたします。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行います。

取締役および使用人の業務上の情報管理については、統合的情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進いたします。

業務管理機能を有する基幹システムをはじめとするIT（情報技術）環境の適切な整備を行い、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な統制を実現することにより、経営計画の達成に必要な情報を確保する体制を構築いたします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、環境、法務、労働衛生、債権・経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する全社的なリスクマネジメント委員会（ERM委員会）を設置し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。

組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行います。

当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機に備え、危機管理委員会を設置する。当該委員会で、速やかな災害の復旧と事業の再開を実現し得る事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、周知・徹底するとともに、当該計画に基づき、グループに働くすべての人に対し危機発生時の対応につき教育・訓練を行います。

当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、事業継続計画（BCP）に基づき必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えようとするとともに早期の原状復帰に努めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定を行うものいたします。

合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討、決定する経営会議等を有効に活用する。

各部門間の有効な連携の確保のため、制度の整備および運用体制の構築を行うものいたします。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し、管理を行うものいたします。

取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用いたします。

内部監査室は関係会社管理規程の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認いたします。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定いたします。

g. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定いたします。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものいたします。

取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものいたします。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、内部監査に係る年次計画および内部監査実施状況について監査役から説明を求められた場合は、速やかに報告・説明を行うものといたします。

監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものといたします。

- ・会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定
- ・監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定

監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものといたします。

監査役は内部統制が適切に整備および運用されているかを監視するために、各委員会への出席権限を有します。

j. 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制

当社グループは、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めます。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制についてモニタリングを行い、財務報告の信頼性を担保する。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視いたします。

⑭監査役の財務会計に関する知見

当社の常勤監査役は、当社管理部門での職歴も長く、実務経験も豊富であります。また、社外監査役2名は、それぞれの専門分野で研究を深め、教べんを取った経験豊かな大学教授であります。このことから、監査役全員が財務会計および専門知識に関する知見が充分にある者を選任しているものと考えます。

⑮株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：6

貸借対照表計上の合計額：113,026千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	55,300	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	78,739	26,299	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	77,912	11,686	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,960	1,904	株式の安定化
ライト工業株式会社	1,100	342	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	57,960	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	85,247	27,790	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	86,165	14,648	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,960	2,043	株式の安定化
ライト工業株式会社	1,100	534	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,200	—	25,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,200	—	25,200	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、四谷監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

また、同機構が行う研修会へも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,516,098	※2 3,945,791
受取手形及び売掛金	7,027,108	※4 7,105,387
商品及び製品	285,892	264,636
仕掛品	307,113	376,553
原材料及び貯蔵品	1,006,465	908,521
繰延税金資産	145,444	172,048
その他	189,174	196,234
貸倒引当金	△71,298	△60,386
流動資産合計	12,406,000	12,908,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,623,471	2,660,506
減価償却累計額	△1,377,964	△1,467,122
建物及び構築物（純額）	※2 1,245,507	※2 1,193,383
機械装置及び運搬具	2,324,635	2,280,637
減価償却累計額	△1,934,183	△1,954,531
機械装置及び運搬具（純額）	390,452	326,106
工具、器具及び備品	427,004	419,960
減価償却累計額	△348,282	△361,894
工具、器具及び備品（純額）	78,721	58,066
土地	※2 2,200,210	※2 2,200,210
リース資産	34,836	42,673
減価償却累計額	△2,918	△10,469
リース資産（純額）	31,917	32,204
建設仮勘定	—	4,428
有形固定資産合計	3,946,809	3,814,400
無形固定資産		
のれん	※5 176,943	※5 155,139
その他	56,828	102,830
無形固定資産合計	233,772	257,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 608,558	※1, ※2 641,940
繰延税金資産	387,995	301,331
その他	298,178	298,566
貸倒引当金	△35,309	△30,380
投資その他の資産合計	1,259,422	1,211,458
固定資産合計	5,440,004	5,283,827
資産合計	17,846,005	18,192,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,871,576	※2, ※4 4,649,204
短期借入金	※2 357,322	※2 280,522
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,161,743	※2 1,400,274
1年内償還予定の社債	※2 244,000	※2 254,000
未払法人税等	196,847	65,837
賞与引当金	78,629	71,929
その他	495,846	693,084
流動負債合計	7,405,965	7,414,852
固定負債		
社債	※2 721,000	※2 557,000
長期借入金	※2 2,632,956	※2 3,044,372
リース債務	33,513	34,043
退職給付引当金	394,111	259,824
役員退職慰労引当金	411,964	415,380
資産除去債務	42,462	43,225
その他	2,700	151,384
固定負債合計	4,238,707	4,505,230
負債合計	11,644,673	11,920,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,554,679	4,656,980
自己株式	△247,233	△247,345
株主資本合計	6,349,145	6,451,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,058	28,148
為替換算調整勘定	△180,260	△211,947
その他の包括利益累計額合計	△154,202	△183,798
少数株主持分	6,389	4,995
純資産合計	6,201,332	6,272,531
負債純資産合計	17,846,005	18,192,614

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,368,970	15,405,117
売上原価	11,205,708	11,445,249
売上総利益	4,163,262	3,959,868
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,633,710	※1, ※2 3,588,041
営業利益	529,551	371,826
営業外収益		
受取利息	729	532
受取配当金	1,935	2,012
受取手数料	21,770	13,680
受取家賃	19,646	18,393
持分法による投資利益	64,513	76,433
貸倒引当金戻入額	—	9,676
その他	34,533	23,564
営業外収益合計	143,130	144,293
営業外費用		
支払利息	81,189	83,530
売上割引	17,115	18,185
社債発行費	5,217	—
為替差損	25,332	14,094
寄付金	3,627	5,789
その他	1,262	856
営業外費用合計	133,743	122,455
経常利益	538,938	393,664
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,152	※3 1,216
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,894
退職給付制度終了益	—	4,425
退職給付引当金戻入額	—	18,272
保険差益	—	1,729
補助金収入	36,007	6,222
貸倒引当金戻入額	7,862	—
特別利益合計	45,022	42,760
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	—
固定資産除却損	※4 3,760	※4 6,216
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
災害による損失	1,914	—
特別退職金	—	45,102
特別損失合計	23,481	51,318
税金等調整前当期純利益	560,479	385,105
法人税、住民税及び事業税	216,600	115,979
法人税等調整額	23,042	14,678
法人税等合計	239,642	130,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	320,837	254,447
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,299	△1,393
当期純利益	318,537	255,841

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	320,837	254,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,775	3,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,998	△33,257
その他の包括利益合計	△34,222	※ △29,596
包括利益	286,614	224,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,315	226,245
少数株主に係る包括利益	2,299	△1,393

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
当期首残高	4,403,023	4,554,679
会計方針の変更による累積的影響額	△13,293	—
遡及処理後当期首残高	4,389,730	4,554,679
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	318,537	255,841
当期変動額合計	164,948	102,301
当期末残高	4,554,679	4,656,980
自己株式		
当期首残高	△246,080	△247,233
当期変動額		
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	△1,152	△112
当期末残高	△247,233	△247,345
株主資本合計		
当期首残高	6,198,642	6,349,145
会計方針の変更による累積的影響額	△13,293	—
遡及処理後当期首残高	6,185,349	6,349,145
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	318,537	255,841
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	163,795	102,189
当期末残高	6,349,145	6,451,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,835	26,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,222	2,090
当期変動額合計	6,222	2,090
当期末残高	26,058	28,148
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139,815	△180,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,445	△31,686
当期変動額合計	△40,445	△31,686
当期末残高	△180,260	△211,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△119,979	△154,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,222	△29,596
当期変動額合計	△34,222	△29,596
当期末残高	△154,202	△183,798
少数株主持分		
当期首残高	4,090	6,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299	△1,393
当期変動額合計	2,299	△1,393
当期末残高	6,389	4,995
純資産合計		
当期首残高	6,082,752	6,201,332
会計方針の変更による累積的影響額	△13,293	—
遡及処理後当期首残高	6,069,459	6,201,332
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	318,537	255,841
自己株式の取得	△1,152	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,923	△30,989
当期変動額合計	131,872	71,199
当期末残高	6,201,332	6,272,531

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,479	385,105
減価償却費	306,150	265,139
のれん償却額	21,804	21,804
固定資産除却損	3,844	6,216
持分法による投資損益 (△は益)	△64,513	△76,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,489	△15,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,136	△6,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,150	△27,773
退職給付制度終了益	—	△4,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,144	3,416
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△26,521	—
受取利息及び受取配当金	△2,665	△2,545
支払利息	81,189	83,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,229	△78,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,368	49,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000,424	△224,388
その他	△27,769	140,194
小計	1,248,488	518,781
利息及び配当金の受取額	25,110	23,470
利息の支払額	△79,848	△76,589
法人税等の支払額	△273,994	△193,505
その他	89,353	29,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,109	301,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,474	△4,105
有形固定資産の取得による支出	△214,130	△102,212
無形固定資産の取得による支出	△25,692	△10,750
有形固定資産の売却による収入	2,302	5,360
投資有価証券の取得による支出	△16,314	△6,899
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,612	△7,369
貸付金の回収による収入	6,279	222
保険積立金の解約による収入	6,923	5,340
資産除去債務の履行による支出	△3,572	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,292	△120,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△31,427	△76,800
長期借入れによる収入	1,346,000	1,968,000
長期借入金の返済による支出	△1,190,532	△1,318,053
社債の発行による収入	314,782	100,000
社債の償還による支出	△190,000	△254,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,064	△7,699
割賦債務の返済による支出	—	△7,206
配当金の支払額	△153,481	△153,251
自己株式の取得による支出	△1,152	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,125	250,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,671	△6,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	715,271	425,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,550	3,206,822
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,206,822	※ 3,632,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック

エスイーバイオマステクノ株式会社

エスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）

上記のうち、エスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）とエスイー朝日株式会社は、平成24年1月1日付で、エスイーA&K株式会社（旧商号 株式会社キョウエイ）を存続会社とする吸収合併方式により合併しております。この合併によりエスイー朝日株式会社は解散したため、連結子会社の数には含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社コリアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアアイエス株式会社）、（株式会社アースデザインエンジニアリング）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～47年
機械装置及び運搬具	5年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より、原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資有価証券が4,578千円減少、為替換算調整勘定が1,229千円増加、利益剰余金が5,807千円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業外収益が5,807千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ5,807千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が5,807千円減少し、持分法による投資損益が5,807千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は13,293千円減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において、退職給付制度終了益4,425千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	510,417千円	517,029千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	55,300	57,960
建物及び構築物	1,020,144	993,451
土地	2,192,397	2,192,397
計	3,367,841	3,343,808

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	164,425千円	207,872千円
短期借入金	357,322	180,522
1年内返済予定の長期借入金	869,149	1,002,568
1年内償還予定の社債	244,000	254,000
長期借入金	1,770,414	2,144,596
社債	721,000	557,000
計	4,126,310	4,346,558

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約履行保証として担保に供して
おります。

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、また、外貨
定期預金USD168,000を海外取引に
伴う工事契約前受金返還保証とし
て担保に供しております。

3 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書高	1,558千円	2,112千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に
決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	223,504千円
支払手形	－	155,684

※5 のれん、負ののれんの表示

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載し、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	189,003千円	165,378千円
負ののれん	12,060	10,239

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃	496,679千円	508,470千円
役員報酬	262,369	249,748
従業員給与手当	1,193,538	1,228,905
賞与引当金繰入額	35,270	37,014
退職給付費用	49,774	50,109
役員退職慰労引当金繰入額	34,644	25,310
貸倒引当金繰入額	43,604	16,550

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	79,215千円	69,046千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,152千円	1,216千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,422千円	1,280千円
機械装置及び運搬具	128	3,833
工具・器具及び備品	208	1,102
計	3,760	6,216

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,193千円
組替調整額	—
税効果調整前	4,193
税効果額	△531
その他有価証券評価差額金	3,661
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△33,257
その他の包括利益合計	△29,596

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	2,478	—	673,019
合計	670,541	2,478	—	673,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,478株は、単元未満株式2,478株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	利益剰余金	20	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
現金及び預金勘定	3,516,098千円	3,945,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△309,276	△313,606
現金及び現金同等物	3,206,822	3,632,185

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他の事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,078	11,558	519
工具、器具及び備品	19,438	16,216	3,222
合計	31,516	27,774	3,741

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12,078	12,078	—
工具、器具及び備品	19,438	19,141	296
合計	31,516	31,219	296

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,504	296
1年超	237	—
合計	3,741	296

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	8,449	3,020
減価償却費相当額	8,449	3,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,759	3,299
1年超	4,245	946
合計	8,004	4,245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業管理部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,516,098	3,516,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,027,108	7,027,108	—
(3) 投資有価証券	565,605	547,081	△18,524
資産計	11,108,812	11,090,288	△18,524
(1) 支払手形及び買掛金	4,871,576	4,871,576	—
(2) 短期借入金	357,322	357,322	—
(3) 未払法人税等	196,847	196,847	—
(4) 社債（※1）	965,000	964,078	△921
(5) 長期借入金（※2）	3,794,699	3,789,921	△4,777
負債計	10,185,445	10,179,747	△5,698
デリバティブ取引	—	—	—

（※1） 1年以内償還予定社債を含めております。

（※2） 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,945,791	3,945,791	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,105,387	7,105,387	—
(3) 投資有価証券	596,788	483,741	△113,046
資産計	11,647,966	11,534,920	△113,046
(1) 支払手形及び買掛金	4,649,204	4,649,204	—
(2) 短期借入金	280,522	280,522	—
(3) 未払法人税等	65,837	65,837	—
(4) 社債（※1）	811,000	812,991	1,991
(5) 長期借入金（※2）	4,444,646	4,438,104	△6,541
負債計	10,251,209	10,246,660	△4,549
デリバティブ取引	—	—	—

（※1） 1年以内償還予定社債を含めております。

（※2） 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日（千円）	平成24年3月31日（千円）
非上場株式	42,952	45,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,516,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,027,108	—	—	—
合計	10,543,207	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,945,791	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,105,387	—	—	—
合計	11,051,178	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,753	69,801	26,951
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,753	69,801	26,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,209	10,279	△1,070
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,209	10,279	△1,070
合計		105,962	80,080	25,881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,342	73,055	31,286
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,342	73,055	31,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,519	11,730	△1,211
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,519	11,730	△1,211
合計		114,861	84,786	30,075

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,235,000	960,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,260,000	1,665,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。

また、連結子会社（エスイーA&K株式会社）は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△637,198千円	△237,892千円
(2) 年金資産	172,012	—
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△465,185	△237,892
(4) 未認識数理計算上の差異	71,074	△21,931
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	△394,111	△259,824
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△394,111	△259,824

前連結会計年度
(平成23年3月31日)
(注) 一部の連結子会社
は、退職給付債務の
算定にあたり、簡便
法を採用しておりま
す。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)
(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の
算定にあたり、簡便法を採用しており
ます。
2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制
度への移行による影響額は、以下のと
おりであります。

①退職給付債務の減少	357,863千円
②年金資産の減少	△180,109千円
③未認識数理計算上の差異	△52,319千円
④退職給付引当金の減少	125,435千円

また、確定拠出年金制度への資産移管
額は121,009千円であり、8年間で移管す
る予定であります。なお、当連結会計年
度末時点の未移管額102,962千円は、未払
金（流動負債の「その他」）及び長期未
払金（固定負債の「その他」）に計上し
ております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	60,053	21,006
(2) 利息費用	12,474	7,181
(3) 期待運用収益	△4,265	△1,146
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,397	9,759
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	86,659	36,800
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△4,425
(8) その他	—	25,165
計	86,659	57,539

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。
2. 「(8) その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 割引率	2 %	2 %
(2) 期待運用収益率	2 %	2 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,625千円	17,368千円
賞与引当金損金不算入	31,979	27,482
役員退職慰労引当金損金不算入	167,054	154,727
未払事業税損金不算入	14,276	5,622
一括償却資産損金算入限度超過額	6,022	4,213
退職給付引当金損金不算入	150,984	84,727
投資有価証券評価損金不算入	32,591	28,532
ゴルフ会員権評価損金不算入	11,159	9,753
資産調整勘定	80,548	51,488
土地評価差額	41,430	37,417
減損損失	23,352	21,193
税務上の繰越欠損金	123,346	60,208
未払確定拠出金	—	38,833
その他	89,497	92,974
繰延税金資産小計	793,870	634,543
評価性引当額	△232,217	△136,415
繰延税金資産合計	561,653	498,128
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△10,376	△8,215
土地圧縮積立金	△14,582	△12,746
その他有価証券評価差額金	△3,253	△3,785
繰延税金負債合計	△28,213	△24,747
繰延税金資産の純額	533,440	473,380

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	145,444千円	172,048千円
固定資産－繰延税金資産	387,995	301,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税均等割等	—	5.0
税務上の繰越欠損金の使用	—	△14.0
持分法による投資損益	—	△8.0
評価性引当額	—	△7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.4
その他	—	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.9

(注) 前連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,471千円減少し、法人税等調整額が40,016千円、その他有価証券評価差額金が545千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から22年と見積り、割引率は1.877%から2.223%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	45,218千円	42,462千円
時の経過による調整額	816	762
資産除去債務の履行による減少額	△3,572	—
期末残高	42,462	43,225

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	15,344,061	24,908	15,368,970
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,237	31,237	576,631	607,868
計	10,872,995	3,675,779	826,523	15,375,298	601,539	15,976,838
セグメント利益	481,340	55,095	33,483	569,919	13,401	583,320
セグメント資産	13,941,813	2,914,021	650,340	17,506,176	199,938	17,706,114
その他の項目						
減価償却費	231,649	60,359	8,921	300,930	6,587	307,517
持分法適用会社への投資 額	459,643	—	—	459,643	—	459,643
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	94,238	16,741	8,686	119,666	38,905	158,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,065,017	4,336,039	931,911	15,332,967	72,149	15,405,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,690	9,690	510,867	520,557
計	10,065,017	4,336,039	941,601	15,342,657	583,016	15,925,674
セグメント利益又は損失 (△)	201,852	224,541	△25,927	400,467	11,089	411,556
セグメント資産	13,831,123	3,023,487	981,452	17,836,063	227,815	18,063,879
その他の項目						
減価償却費	203,755	47,377	8,713	259,846	8,846	268,693
持分法適用会社への投資 額	481,926	—	—	481,926	—	481,926
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	155,432	24,108	1,162	180,703	6,197	186,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,375,298	15,342,657
「その他」の区分の売上高	601,539	583,016
セグメント間取引消去	△607,868	△520,557
連結財務諸表の売上高	15,368,970	15,405,117

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	569,919	400,467
「その他」の区分の利益	13,401	11,089
セグメント間取引消去	9,869	19,557
全社費用（注）	△41,834	△37,483
のれんの償却額	△21,804	△21,804
連結財務諸表の営業利益	529,551	371,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,506,176	17,836,063
「その他」の区分の資産	199,938	227,815
のれん	176,943	155,139
その他の調整額	△37,053	△26,403
連結財務諸表の資産合計	17,846,005	18,192,614

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	300,930	259,846	6,587	8,846	△1,367	△3,554	306,150	265,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,666	180,703	38,905	6,197	△2,770	△559	155,801	186,341

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	24,908	15,368,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,065,017	4,336,039	931,911	72,149	15,405,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	189,003	189,003

なお、平成22年4月 1 日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	12,060	12,060

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	165,378	165,378

なお、平成22年4月 1 日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	10,239	10,239

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

<u>株式会社コリアエスイー</u>	
流動資産合計	1,398,116千円
固定資産合計	814,168千円
流動負債合計	253,278千円
固定負債合計	80,982千円
純資産合計	1,878,024千円
売上高	1,674,058千円
税引前当期純利益金額	295,772千円
当期純利益金額	245,811千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

<u>株式会社コリアエスイー</u>	
流動資産合計	1,618,101千円
固定資産合計	531,069千円
流動負債合計	182,470千円
固定負債合計	65,867千円
純資産合計	1,900,833千円
売上高	1,150,438千円
税引前当期純利益金額	283,270千円
当期純利益金額	205,558千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	806円95銭	1株当たり純資産額	816円43銭
1株当たり当期純利益金額	41円49銭	1株当たり当期純利益金額	33円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.33円、0.75円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	318,537	255,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,537	255,841
期中平均株式数(株)	7,677,929	7,676,940

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,201,332	6,272,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,389	4,995
(うち少数株主持分)	(6,389)	(4,995)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,194,942	6,267,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,676,981	7,676,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	175,000 (50,000)	125,000 (50,000)	1.44	担保付社債	平成26年 6月30日
株式会社エスイー	第8回無担保社債	平成21年 9月30日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.99	担保付社債	平成26年 9月30日
株式会社エスイー	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.77	担保付社債	平成27年 3月31日
株式会社エスイー	第10回無担保社債	平成23年 2月28日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.77	担保付社債	平成28年 2月29日
エスイーA&K株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月21日	10,000 (10,000)	— (—)	0.55	担保付社債	平成23年 6月21日
エスイーA&K株式会社	第1回無担保社債	平成23年 2月28日	120,000 (24,000)	96,000 (24,000)	0.84	担保付社債	平成28年 2月29日
エスイーA&K株式会社	第2回無担保社債	平成23年 7月29日	— (—)	90,000 (20,000)	0.449	担保付社債	平成28年 7月29日
合計	—	—	965,000 (244,000)	811,000 (254,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
254,000	254,000	209,000	84,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	357,322	280,522	1.073	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,161,743	1,400,274	1.875	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,642	8,385	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,632,956	3,044,372	1.825	平成25年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,871	25,658	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,185,534	4,759,211	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,176,154	912,953	639,874	300,090
リース債務	8,385	6,328	4,669	4,183

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,907,573	6,538,208	10,135,239	15,405,117
税金等調整前四半期(当期)純損益 (△は損失)(千円)	△160,214	△143,794	△102,030	385,105
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△82,780	△56,146	△12,817	255,841
1株当たり四半期(当期)純損益 (△は損失)(円)	△10.78	△7.31	△1.67	33.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(△は損失) (△)(円)	△10.78	3.47	5.64	35.00

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,606,458	※1 2,912,235
受取手形	2,422,942	※4 2,161,040
売掛金	3,175,300	3,231,782
商品及び製品	40,126	18,909
仕掛品	101,460	84,982
原材料及び貯蔵品	899,267	763,241
前払費用	40,261	38,340
繰延税金資産	82,865	76,220
未収収益	71	38
短期貸付金	※2 200,442	※2 200,280
未収入金	117,726	144,222
その他	5,205	3,446
貸倒引当金	△35,970	△26,360
流動資産合計	9,656,160	9,608,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,816,144	1,847,782
減価償却累計額	△876,306	△934,895
建物（純額）	※1 939,837	※1 912,886
構築物	320,092	320,092
減価償却累計額	△232,955	△247,216
構築物（純額）	87,137	72,875
機械及び装置	1,909,515	1,886,041
減価償却累計額	△1,601,603	△1,621,489
機械及び装置（純額）	307,912	264,552
車両運搬具	36,157	35,783
減価償却累計額	△34,470	△35,310
車両運搬具（純額）	1,687	473
工具、器具及び備品	384,506	375,644
減価償却累計額	△319,188	△328,017
工具、器具及び備品（純額）	65,318	47,627
土地	※1 1,926,947	※1 1,926,947
リース資産	6,948	14,785
減価償却累計額	△926	△4,493
リース資産（純額）	6,021	10,292
建設仮勘定	—	378
有形固定資産合計	3,334,861	3,236,032
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,360
ソフトウェア	44,159	37,962
ソフトウェア仮勘定	—	52,969
無形固定資産合計	51,592	98,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,582	※1 113,026
関係会社株式	1,127,841	1,130,041
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
長期貸付金	1,587	1,362
破産更生債権等	312	249
長期前払費用	5,515	6,086
繰延税金資産	300,062	251,472
差入保証金	174,559	176,445
保険積立金	22,434	24,577
その他	12,787	11,880
貸倒引当金	△1,572	△1,505
投資その他の資産合計	1,829,111	1,793,636
固定資産合計	5,215,565	5,127,961
資産合計	14,871,725	14,736,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,399,296	2,278,591
買掛金	※2 1,511,296	※2 1,200,763
1年内返済予定の長期借入金	※1 931,660	※1 1,172,280
1年内償還予定の社債	※1 210,000	※1 210,000
未払金	※2 81,756	※2 120,247
未払法人税等	180,515	62,604
未払消費税等	31,601	24,667
未払費用	43,561	41,960
前受金	22,691	2,173
預り金	14,643	14,672
前受収益	1,352	1,096
仮受金	2,121	63
賞与引当金	63,323	50,849
流動負債合計	5,493,820	5,179,972
固定負債		
社債	※1 625,000	※1 415,000
長期借入金	※1 2,124,530	※1 2,587,440
リース債務	6,322	11,035
長期未払金	—	143,130
退職給付引当金	334,944	213,625
役員退職慰労引当金	382,860	394,170
資産除去債務	39,047	39,780
固定負債合計	3,512,704	3,804,182
負債合計	9,006,524	8,984,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 046, 100	1, 046, 100
資本剰余金		
資本準備金	995, 600	995, 600
資本剰余金合計	995, 600	995, 600
利益剰余金		
利益準備金	114, 632	114, 632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	21, 424	23, 260
別途積立金	3, 600, 000	3, 700, 000
繰越利益剰余金	311, 246	92, 820
利益剰余金合計	4, 047, 303	3, 930, 713
自己株式	△247, 233	△247, 345
株主資本合計	5, 841, 769	5, 725, 067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23, 430	27, 120
評価・換算差額等合計	23, 430	27, 120
純資産合計	5, 865, 200	5, 752, 188
負債純資産合計	14, 871, 725	14, 736, 343

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	10,687,995	9,947,888
機器賃貸収入	185,000	117,128
売上高合計	10,872,995	10,065,017
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	61,926	40,126
当期製品製造原価	7,703,915	7,283,233
合計	7,765,841	7,323,359
製品期末たな卸高	40,126	18,909
製品売上原価	7,725,714	7,304,450
機器賃貸原価	108,490	81,144
売上原価合計	7,834,204	7,385,595
売上総利益	3,038,790	2,679,422
販売費及び一般管理費		
販売運賃	328,374	308,608
販売手数料	11,051	13,933
広告宣伝費	49,977	35,706
役員報酬	166,408	159,550
従業員給料及び賞与	850,313	853,488
賞与引当金繰入額	27,375	23,186
退職給付費用	40,939	39,078
役員退職慰労引当金繰入額	23,400	22,310
法定福利費	122,343	126,529
旅費及び交通費	178,654	168,580
通信費	29,928	32,265
交際費	39,581	37,701
地代家賃	164,833	173,945
減価償却費	56,874	54,152
賃借料	20,508	15,012
支払手数料	121,394	109,913
長期前払費用償却	1,226	1,484
ソフトウェア償却費	13,521	14,855
その他	※2 314,207	※2 287,265
販売費及び一般管理費合計	2,560,915	2,477,569
営業利益	477,875	201,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,690	4,805
受取配当金	※1 24,010	※1 22,596
受取手数料	※1 23,026	※1 16,734
生命保険配当金	2,028	2,694
受取家賃	※1 19,888	※1 19,340
雑収入	6,336	5,502
貸倒引当金戻入額	—	9,676
営業外収益合計	79,980	81,349
営業外費用		
支払利息	57,482	61,008
社債利息	7,621	7,201
売上割引	12,704	12,052
社債発行費	5,217	—
寄付金	3,565	5,689
為替差損	22,173	6,707
雑損失	190	122
営業外費用合計	108,955	92,781
経常利益	448,900	190,421
特別利益		
補助金収入	36,007	6,222
貸倒引当金戻入額	7,862	—
固定資産売却益	—	※3 298
保険差益	—	1,729
退職給付制度終了益	—	9,027
特別利益合計	43,869	17,277
特別損失		
固定資産除却損	※4 247	※4 5,773
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,144	—
特別退職金	—	46,040
特別損失合計	11,441	51,813
税引前当期純利益	481,328	155,884
法人税、住民税及び事業税	199,898	64,231
法人税等調整額	19,017	54,703
法人税等合計	218,916	118,934
当期純利益	262,412	36,949

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	6,315,668	81.2	5,850,641	79.9
II. 外注加工費		553,596	7.1	500,902	6.8
III. 労務費	※3	505,479	6.6	435,652	6.0
IV. 経費	※4	399,432	5.1	534,250	7.3
当期総製造費用		7,774,176	100.0	7,321,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,599		101,460	
計		7,838,776		7,422,906	
差引：他勘定へ振替高	※5	33,401		54,690	
差引：期末仕掛品たな卸高		101,460		84,982	
当期製品製造原価		7,703,915		7,283,233	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。		(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	
※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,972千円含まれております。		_____	
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が31,561千円含まれております。		※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が26,806千円含まれております。	
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費 103,876千円		減価償却費 91,718千円	
家賃地代 6,791千円		家賃地代 6,935千円	
動力費 21,678千円		動力費 20,673千円	
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。		※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,641千円		試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,974千円	
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,423千円		研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 6,126千円	
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,517千円		改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 678千円	
未収入金 18,096千円		雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,103千円	
その他 6,723千円		未収入金 12,473千円	
計 33,401千円		その他 29,332千円	
		計 54,690千円	

【機器賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	10,955	10.1	8,323	10.3
II. 労務費	※2	26,767	24.7	25,011	30.8
III. 経費	※3	70,767	65.2	47,809	58.9
計		108,490	100.0	81,144	100.0
差引：他勘定へ振替高		—		—	
機器賃貸原価		108,490		81,144	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が4千円含まれております。 ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,955千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>54,183千円</td></tr> <tr> <td>家賃地代</td><td>140千円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>4,900千円</td></tr> </table>	減価償却費	54,183千円	家賃地代	140千円	修繕費	4,900千円	_____ (注) ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が684千円含まれております。 ※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>36,561千円</td></tr> <tr> <td>家賃地代</td><td>188千円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>1,350千円</td></tr> </table>	減価償却費	36,561千円	家賃地代	188千円	修繕費	1,350千円
減価償却費	54,183千円												
家賃地代	140千円												
修繕費	4,900千円												
減価償却費	36,561千円												
家賃地代	188千円												
修繕費	1,350千円												

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	—	21,424
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	21,424	1,836
当期変動額合計	21,424	1,836
当期末残高	21,424	23,260
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,600,000	3,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	323,848	311,246
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△21,424	△1,836
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
当期変動額合計	△12,601	△218,426
当期末残高	311,246	92,820
利益剰余金合計		
当期首残高	3,938,480	4,047,303
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
当期変動額合計	108,822	△116,589
当期末残高	4,047,303	3,930,713
自己株式		
当期首残高	△246,080	△247,233
当期変動額		
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	△1,152	△112
当期末残高	△247,233	△247,345
株主資本合計		
当期首残高	5,734,099	5,841,769
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
自己株式の取得	△1,152	△112
当期変動額合計	107,670	△116,701
当期末残高	5,841,769	5,725,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,995	23,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	3,689
当期変動額合計	7,434	3,689
当期末残高	23,430	27,120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,995	23,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	3,689
当期変動額合計	7,434	3,689
当期末残高	23,430	27,120
純資産合計		
当期首残高	5,750,095	5,865,200
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,539
当期純利益	262,412	36,949
自己株式の取得	△1,152	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	3,689
当期変動額合計	115,104	△113,012
当期末残高	5,865,200	5,752,188

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度において、退職給付制度終了益9,027千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	55,300	57,960
建物	827,749	812,666
土地	1,924,892	1,924,892
計	2,907,941	2,895,518

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	747,960千円	931,540千円
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
長期借入金	1,559,700	2,031,740
社債	625,000	415,000
計	3,142,660	3,588,280

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期貸付金	200,000千円	200,000千円
未払金	8,384	6,046
買掛金	138,431	38,354

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)
エスイー朝日株式会社 (借入債務及び社債)	629,503千円	(株)アンジェロセック (借入債務)	195,000千円
株式会社キョウエイ (借入債務)	496,328	エスイー A & K株式会社 (借入債務及び社債)	875,038
計	1,125,831	計	1,070,038

※ 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	一千円	153,922千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手数料	10,278千円	8,396千円
受取配当金	22,334	20,891
受取家賃	8,944	9,308

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36,298千円	35,028千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一千円	298千円
計	—	298

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一千円	864千円
機械及び装置	39	3,817
車両運搬具	—	4
工具、器具及び備品	208	1,086
計	247	5,773

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	670,541	2,478	—	673,019
合計	670,541	2,478	—	673,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,478株は、単元未満株式2,478株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設用資機材の製造・販売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,008	6,657	350
車両運搬具	5,070	4,901	169
工具、器具及び備品	19,438	16,216	3,222
合計	31,516	27,774	3,741

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,008	7,008	—
車両運搬具	5,070	5,070	—
工具、器具及び備品	19,438	19,141	296
合計	31,516	31,219	296

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,504	296
1年超	237	—
合計	3,741	296

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,449	3,020
減価償却費相当額	8,449	3,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	919	459
1年超	459	—
合計	1,379	459

(有価証券関係)
 前事業年度 (平成23年 3 月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	59,626	441,119	381,492
合計	59,626	441,119	381,492

当事業年度 (平成24年 3 月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	59,626	368,880	309,253
合計	59,626	368,880	309,253

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
子会社株式	1,061,196	1,061,196
関連会社株式	7,018	9,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	126千円	92千円
賞与引当金損金不算入	25,646	19,221
役員退職慰労引当金損金不算入	155,058	146,816
未払事業税損金不算入	13,057	5,622
一括償却資産損金算入限度超過額	3,536	2,122
退職給付引当金損金不算入	135,652	75,623
投資有価証券評価損金不算入	31,249	27,314
ゴルフ会員権評価損金不算入	11,159	9,753
未払確定拠出金	—	36,422
その他	78,569	66,962
繰延税金資産小計	454,056	389,951
評価性引当額	△42,914	△37,510
繰延税金資産合計	411,141	352,440
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△10,376	△8,215
土地圧縮積立金	△14,582	△12,746
その他有価証券評価差額金	△3,253	△3,785
繰延税金負債合計	△28,213	△24,747
繰延税金資産の純額	382,928	327,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△5.3
住民税均等割等	3.1	9.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	20.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	76.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,979千円減少し、法人税等調整額が32,524千円、その他有価証券評価差額金が545千円、土地圧縮積立金が1,836千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.877%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
期首残高 (注)	38,328千円	39,047千円
時の経過による調整額	719	732
期末残高	39,047	39,780

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	764円00銭	749円30銭
1株当たり当期純利益金額	34円18銭	4円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	262,412	36,949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	262,412	36,949
期中平均株式数 (株)	7,677,929	7,676,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,816,144	35,020	3,382	1,847,782	934,895	61,106	912,886
構築物	320,092	—	—	320,092	247,216	14,261	72,875
機械及び装置	1,909,515	39,152	62,626	1,886,041	1,621,489	77,843	264,552
車両運搬具	36,157	—	373	35,783	35,310	1,209	473
工具、器具及び備品	384,506	7,481	16,343	375,644	328,017	24,085	47,627
土地	1,926,947	—	—	1,926,947	—	—	1,926,947
リース資産	6,948	7,837	—	14,785	4,493	3,566	10,292
建設仮勘定	—	32,398	32,020	378	—	—	378
有形固定資産計	6,400,312	121,890	114,746	6,407,456	3,171,423	182,073	3,236,032
無形固定資産							
電話加入権	7,433	—	72	7,360	—	—	7,360
ソフトウェア	336,322	12,592	—	348,914	310,952	18,789	37,962
ソフトウェア仮勘定	—	54,439	1,470	52,969	—	—	52,969
無形固定資産計	343,755	67,031	1,542	409,244	310,952	18,789	98,292
長期前払費用	8,998	2,730	—	11,728	5,642	2,159	6,086
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,542	26,367	—	36,043	27,866
賞与引当金	63,323	50,849	63,323	—	50,849
役員退職慰労引当金	382,860	22,310	11,000	—	394,170

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

洗替による戻入額 35,980千円、債権回収による取崩額 63千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3, 180
預金の種類	
当座預金	1, 245, 678
普通預金	1, 398, 375
定期預金	265, 000
小計	2, 909, 054
合計	2, 912, 235

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ゴウダ	223, 485
日特建設株式会社	156, 666
株式会社キンキセフティ	93, 215
株式会社ノナガセ	88, 129
ショーボンド建設株式会社	84, 270
その他	1, 515, 273
合計	2, 161, 040

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4 月	516, 921
5 月	567, 417
6 月	515, 806
7 月	489, 230
8 月	59, 212
9 月以降	12, 452
合計	2, 161, 040

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
小野建株式会社	330,260
ライト工業株式会社	243,774
株式会社ゴウダ	228,024
株式会社メタルワン建材	222,746
岡部シビルエンジニアリング株式会社	137,473
その他	2,069,504
合計	3,231,782

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,175,300	10,568,268	10,511,786	3,231,782	76.5	110.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

分野	金額 (千円)
製品	
環境・防災	14,196
橋梁構造	4,712
合計	18,909

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
マンション	29,468
タイプル	34,286
定着体	6,806
斜張橋	8,977
その他	5,443
合計	84,982

(注) マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
ストランド	73,854
モノストランド	15,497
ナット	10,531
アンカーキャップ	10,729
ポリエチレン保護キャップ	9,637
定着体材	56,437
止水チューブ	29,781
アンカープレート	14,068
角度調整台座	16,813
偏向具	18,487
スプリング	10,724
緩衝具	38,836
ユニバーサルシステム	26,624
K I T	106,440
F U T	72,133
斜張橋	21,624
スーパーフロテック	59,881
異型品	62,357
その他	98,188
小計	752,648
貯蔵品	
フィラメントテープ	1,027
調整シート	454
透明ホース	598
スミテープ	723
製品ラベル	407
アランダム	431
その他	6,949
小計	10,592
合計	763,241

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額（千円）
エスイーA&K株式会社	848,652
株式会社アンジェロセック	95,000
エスイーバイオマステクノ株式会社	95,000
株式会社コリアエスイー	59,626
有限会社日越建設コンサルタント（V J E C）	22,544
ティアイエス株式会社	7,018
株式会社アースデザインエンジニアリング	2,200
合計	1,130,041

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社メタルワン建材	160,893
株式会社キンキセフティ	153,376
河上金物株式会社	134,475
株式会社ノナガセ	131,512
三沢興産株式会社	112,150
その他	1,586,183
合計	2,278,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	473,232
5月	370,513
6月	452,075
7月	409,266
8月	547,846
9月以降	25,658
合計	2,278,591

２）買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ビービーエム	148,102
河上金物株式会社	113,736
小野建株式会社	81,925
株式会社ワカヤマ	69,907
シバタ工業株式会社	54,944
その他	732,147
合計	1,200,763

３）１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	549,040
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	130,000
株式会社みずほ銀行	252,500
株式会社商工組合中央金庫	135,700
株式会社東邦銀行	64,480
株式会社日本政策金融公庫	40,560
合計	1,172,280

④ 固定負債

１）長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	1,084,240
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	290,000
株式会社みずほ銀行	657,500
株式会社商工組合中央金庫	321,900
株式会社東邦銀行	111,540
株式会社日本政策金融公庫	122,260
合計	2,587,440

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.se-corp.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有されている株主。 (2) 優待内容 防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた選択式(一律3,000円相当)。 また、社会貢献団体への寄付も選択のひとつとしております。 期限までに優待品の申し込みをされない場合にも、当社より同団体への寄付とさせていただきます。 贈呈時期：7月上旬頃の発送を予定。

(注) 当会社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスイーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。